

国立大学法人高知大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

高知大学は、地域の大学として特色ある教育研究を進めるべく、実学に基本を置いた「智の創造と継承の場」として、高度で実際的な学術研究の推進と、地域や国際社会に貢献する人材の輩出に努め、改革・改善に取り組んでいる。

平成 18 年度は、学長のリーダーシップの下、戦略的・機能的運営を図るため、外部有識者を積極的に活用し、その意見の反映に努めている。また、部局間横断研究プロジェクトの推進、県内自治体との実質的な協力事業の推進等、努力が続けられている。

さらに、平成 19 年度からの理学部、農学部の改組に続いて、大学の規模、地理的要因を踏まえて、既設の大学院 6 研究科を一元化した文理統合型大学院に改組する計画を取りまとめるなど、大学院教育の実質化・組織的展開が進められている。

この他、人事評価については、教員については本格実施し、事務職員については、平成 20 年度実施に向け試行実施されている。なお、評価結果を処遇に反映するシステムについては検討段階であるため、着実な実施に向けさらに検討を進めることが期待される。

財務内容については、地域連携事業費の増大に努め、受託研究・共同研究の獲得額は対前年度比 42.5 % 増となっている。また、研究経費特別分の傾斜配分額を平成 17 年度の 2 割から 3 割に拡大し、科学研究費補助金に対する取組実績等を基に傾斜配分した結果、科学研究費補助金の採択率が向上するなどの効果が現れている。

教育研究の質の向上については、早期のキャリア意識形成を目指して、新入生を対象とした「自律協働入門」を開講し、ユニークな授業方法を試みている。また、地域の大学としての使命を果たすべく、高知市をはじめ県内 7 市町と連携推進会議、及び大学、地方自治体双方の機関に連携室を設置し、地域連携事業を推進している。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

企画戦略機構では、教育、研究、地域連携、経営・管理の 4 推進本部長及び評価本部長で組織する「推進本部長等会議」を 26 回開催し、文理統合型大学院とするなどの大学院改組に向けた取組や学内外からの提案等に対する窓口の明確化及び各種プロジェクトの活動状況等を一元的に把握する体制の確立を中心に検討を行い、基本的な原案を策定し役員会等に提案している。平成 18 年度には、「資産を広告媒体として活用

するためのタスクフォース」を立ち上げ、活動の活性化が図られている。

事務職員に対し、業務運営等改善に関する提案を募集した結果、10件の提案があり、1件について全学的に対応することとし、他の提案事項については、関係部局等においても検討を行い、業務運営に反映させることとしている。

非常勤職員の雇用に関する基準を定め、非常勤職員の管理体制が一元化されることとなっている。

学長裁量経費については、教育研究成果を踏まえて資源配分の見直しを行い、新たに「学内 COE」、「学内教育 GP」、「その他の研究及び教育」の3つの枠を設け、予算額を拡大している。また、継続事業については、成果報告書等を参考に、必要に応じてヒアリング等を実施し、中間評価を踏まえた資源配分の見直しが行われている。

年度計画実施経費については、各担当理事による進捗状況評価を踏まえ学長が決定し、効率的・効果的に年度計画が達成されるよう、資源配分の見直しが行われている。

監事、法人監査室、会計監査人が、監査計画時、期中監査時、決算時に定期的な打ち合わせを行い、効果的な監査の実施に努め、業務運営の効率化・高度化を図るための助言・提言を求めるなど、監査機能の充実が図られている。

監事からの指摘に対して、月次決算、資金管理実績表、診療状況表の報告体制を整備するなど、意見を大学運営に反映させている。

すでに本格実施している教員評価については、処遇面への反映を念頭に、各部局において独自に「評点化」するなどの取組が行われている。なお、平成20年度から処遇へ反映するため、人事考課に反映できる評価システムを検討しているが、部局間の調整を図りながら、公正かつ適切なものとし、着実に実施されることが期待される。

事務系職員を対象に人事評価の試行が行われており、試行結果を踏まえて、平成19年度以降に本格実施することとしている。なお、評価結果の処遇への反映についてのシステムを明確にすることが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載23事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

外部資金獲得のための戦略策定/募集情報等を、国際・地域連携センターを介して一元的に行い、地域連携事業費の増大に努めている。これにより、受託研究・共同研究

の獲得額は約 7,500 万円（対前年度比 42.5 % 増）の増となっている。

研究経費特別分の傾斜配分額を平成 17 年度の 2 割から 3 割に拡大し、科学研究費補助金の「申請率」及び「採択率」に加え、「研究種目」に着目し、競争的資金の獲得が、より効果的なものとなるよう改善が図られている。

資源の有効活用、省エネルギーの推進、廃棄物の削減を図る観点から、新たに学内グループウェアに「リサイクルの広場」を設け、物品の再利用が図られている。

全ての消耗品等を 1 % 節減する目標を掲げ、学内グループウェアに掲示するなど、周知が図られている。なお、「一時間消灯した場合の年間節減額の例示」や「キャンパスごとの電気料・水道代の実績額」を示すなど、分かりやすい内容に工夫されている。なお、これらの取組により一般管理費の光熱水料の節減につなげることが期待される。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（ 3 ） 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 17 年度の教員の総合的活動自己評価結果を集計し、各教員に結果が通知されている。併せて、平成 16・17 年度の評価の比較・検証結果、アンケート結果等を学内外に広報するために点検・評価サイトを開設し公表するなど、教員の総合的活動評価の改善・充実に向けた取組が行われている。

地方自治体や企業等と連携を強化し、大学の各種事業をウェブサイトや報道機関、市町村広報誌、公共施設、銀行各支店、ショッピングセンター等に掲載・配布し地域社会に幅広くアピールしている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備等

安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

研究室の再配置によって、一棟すべてを共同利用スペースとする総合研究棟が整備されている。

空気調和設備や照明設備の改修に当たっては、自動制御方式を導入するとともに、熱源設備更新に当たっては、高効率型設備を導入するなど、省エネルギーに取り組んでいる。環境保全対策としては、機器選定に当たり、CO₂等の温室効果ガスの排出量を考慮し、排出量の少ない設備機器の選定が行われている。

教職員や学生、地域住民を対象とした、「地震・津波予報情報ネットワーク（防災対策講習会）」を開催するとともに、学生防災チームによる起振車を使用した地震体験を実施し、防災対策に努めている。

附属学校園の防犯に対し、文部科学省委嘱事業「学校施設の防犯に関する点検・改善マニュアル作成事業」の委嘱を受け、幼稚園・小・中学校、養護学校について総点検を行うなど、現状を詳細に分析しつつ、施設防犯マニュアルが作成されている。

施設情報管理システムを導入し、基本となる各キャンパスの配置図や各建物の平面図のデータ入力を行うとともに、施設パトロールを行い、不良個所をまとめたハザードマップとリストに基づき、効率的かつ効果的に診断を行う体制が整えられている。

実験室、教室、図書及び設備機器についての調査結果を複数学部の教員によるサブワーキンググループで検討を行うなど、学部の枠を越えた効率的な取組が進められ、旧教育学部 1 号館を総合研究棟として整備を行い、全学的に使用することで共同利用、有効活用に向けた取組を発展させている。

予防事項も含めた「国立大学法人高知大学危機管理マニュアル」として、全学に配付している。

「国立大学法人高知大学における競争的資金等の取扱いに関する規則」を制定し、研究費の不正使用防止のための体制・ルールが整備されている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

早期のキャリア意識形成を目指して、新入生を対象とした「自律協働入門」を開講し、社会人講師との合宿・講義や少人数でのフォローアップ演習等を組み合わせた新しい形式での授業が行われている。

授業やアンケートをだけでは把握しきれない学生のニーズや意見、提案を反映するために、新たに「共通教育学生委員会」を設置し、平成19年度の『履修の手引き』を見直し、冊子版、ウェブサイト版の双方にシラバス掲載ページが挿入されている。

海洋生物研究、バイオ・先端医療、コア研究、環食同源（フィールドサイエンス）の部局間横断型研究プロジェクトを推進し、各プロジェクトチームに年度計画実施経費の重点配分を行ったほか、「学内拠点形成支援プログラム」として学長裁量経費による重点配分も行っている。

「生物資源再生産機構の解明と環境保全型食糧生産システムの構築」をテーマに「黒潮流域圏総合科学」を創成し、文理を横断した海洋と流域圏を俯瞰した新しい研究が進められている。また、高知大学の黒潮流域圏に関する研究紹介を行う国立科学博物館での展示が行われ、参加者は延べ約12,000名となった。

異年齢間の交流を通じて、参加者が普段体験できない学習を体験するとともに、グループワーキングによってコミュニケーション能力の向上を目指すものとして、宿泊型教育実習が試行されている。

国際交流ポリシーを策定し、それに基づく規則等の制定を順次行い、活動体制の整備・充実が図られている。

県内7市町と連携推進会議、及び大学、地方自治体双方の機関に連携室を設置し、地域連携事業が推進されている。

引き続き、県内の大学等による高知学長会議を開催し、高知県の経済・社会のビジョンについて協議を行い、小・中学校、高等学校における理科教育の充実・向上と生徒の科学技術・理科に対する探究心を育成することを目指した「理科教育に関する提言」を取りまとめ、高知県教育長に提言している。

附属学校園へのアンケート結果に基づいて、教育学部と附属学校園との研究課題を設定し、教材開発に基づく共同研究を立ち上げている。

（全国共同利用関係）

海洋コア総合研究センターは、研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。大学として全国共同利用を推進するため、教授、助教授、助手各1名を新たに外部から採用するとともに、理学部の教員2名を兼任教員として、体制の充実が図られている。

（附属病院関係）

法人化のメリットを最大限活用し、病院長の裁量による大胆な改革が推進されており、卒後研修における高知方式の地域医療プログラムの実施をはじめ、女性医師や看護師への支援や医師・看護師の処遇改善、積極的な設備更新等の様々な取組が実施されている。また、がん診療の充実や医療安全・患者サービスの改善にも努めている。

今後、立地条件を踏まえた附属病院の役割を検討しつつ、後期研修も含めた研修の

充実や高度医療開発・実施の推進に努めるとともに、特に、高知ヘルスシステムについては十分な解析を行いつつ着実に実行するなど、運営充実に向けた更なる取組が期待される。

教育・研究面

- ・ 医員（レジデント）等の給与体系の構築等により、各診療科のスタッフを充足させ、臨床参加型実習の充実を図るとともに、新設された医療管理学講座が中心となって医療学教育・研修センターの業務を行うなど、教育改革を継続している。

診療面

- ・ 女性医師キャリア形成支援プログラムの実施や医学部看護学生の院内アルバイト（看護助手業務）等の取組・工夫により、女性医師や看護師への支援に努めている。
- ・ 都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受けるとともに、横断的ながん治療センター設置や緩和ケアチーム活動の活発化、がん登録システムのグレードアップ、がん相談窓口一本化、がん専門薬剤師の養成等、がん診療の充実に積極的に努めている。
- ・ 医療安全管理室を中心に、各種チームによる医療安全のための活動や講習会の積極的な開催等、様々な医療安全対策が講じられており、医学部学生や病院職員等に対する安全管理にも配慮している。
- ・ 患者サービス向上に向けて積極的に取り組んでおり、午後外来の充実や専門外来の充実等にも努めている。

運営面

- ・ 医師、看護師の処遇改善に努めており、病院助手の新設や給与の見直しを行っているほか、診療に従事する大学院生に対する補償等にも配慮している。
- ・ 概算要求によらない陽電子放射断層撮影装置（PET/CT）の購入や目的積立金による積極的な設備更新や投資が行われている。
- ・ 収支の改善に向け取り組んでおり、後発医薬品の採用拡大等による経費削減により、医療費率を抑えている。